



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1841

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,639	△1.5	1,494	25.3	1,410	30.1	809	94.3
21年3月期	25,019	4.3	1,192	△7.1	1,084	△9.2	416	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	74.89	—	7.5	4.9	6.1
21年3月期	37.52	—	4.0	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,833	11,089	38.2	1,024.15
21年3月期	28,492	10,493	36.6	941.71

(参考) 自己資本 22年3月期 11,025百万円 21年3月期 10,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,006	△1,179	△900	1,831
21年3月期	2,184	△766	△908	4,229

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	110	26.7	1.1
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	118	14.7	1.1
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,200	△3.6	750	△9.1	720	△8.0	360	△21.3	33.29
通期	25,000	1.5	1,530	2.4	1,450	2.8	725	△10.5	67.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,654,360株 21年3月期 11,654,360株
② 期末自己株式数 22年3月期 888,746株 21年3月期 570,451株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,893	△85.7	750	△20.2	671	△23.9	408	147.2
21年3月期	20,222	△0.1	939	△7.2	882	△7.5	165	△66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.76	—
21年3月期	14.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	18,505		9,649	52.1		896.32		
21年3月期	23,765		9,468	39.8		854.26		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,649百万円 21年3月期 9,468百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が始めているものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに、新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）をスタートさせ、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益246億39百万円（前年同期比1.5%減）となりました。又、連結営業利益は、14億94百万円（前年同期比25.3%増）となり、連結経常利益は、14億10百万円（前年同期比30.1%増）となり、連結当期純利益は、8億9百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度は、キャッシュサービス事業において、量販店様の関東、関西地区の現金輸配送業務の増加、平成20年9月に開始しました家具の販売、企画等を手掛ける会社様の庫内業務の増加等により、営業収益の増加を図りましたが、景気低迷等による全般的な取扱量減少の影響もあり、営業収益は前年を僅かに下回りました。利益面につきましては、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により増益になりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は235億75百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は16億77百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同期とほぼ変動なく不動産賃貸事業収入は8億34百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は5億16百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、部品販売業務を中心に取扱いが伸びたことにより、2億29百万円（前年同期比188.4%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済状況は、新興国需要の下支えが期待できるものの、内需の盛り上がり不足や一部欧州諸国の財政危機に端を発する金融危機の再燃リスクを抱えつつ引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、①北関東における新たな物流拠点として、群馬県邑楽町に「北関東館林物流センター」を今年10月に稼働させ、新規顧客の獲得を目指していきます。又、②全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。更に③新規の事業領域への参入を図るべく新規事業部の設立やM&Aについても適宜検討を進めてまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益250億円（前年同期比1.5%増）、連結経常利益は14億50百万円（前年同期比2.8%増）、連結当期純利益は7億25百万円（前年同期比10.5%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億73百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり、3億74百万円増加しました。現金及び預金の増加52百万円、受託現金の増加2億72百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、211億59百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり、33百万円減少しました。北関東館林物流センターの土地取得による増加7億45百万円、機械及び車両運搬具の購入2億75百万円、減価償却の実施10億67百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、123億12百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり、4億74百万円減少しました。預り金の増加2億74百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少9億78百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、54億31百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり、2億19百万円増加しました。長期借入金の増加3億13百万円、役員退職慰労引当金の減少88百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は110億89百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり、5億96百万円増加しました。当期純利益8億9百万円と配当金1億9百万円等の支払により利益剰余金は7億円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇し、38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金20億6百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金11億79百万円と財務活動の結果使用した資金9億円により、前連結会計年度末に比べ23億97百万円減少し、当連結会計年度末には18億31百万円になりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が23億24百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億6百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億9百万円と減価償却費10億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億79百万円（前年同期比54.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加4億80百万円、長期借入金による収入16億45百万円、長期借入金の返済による支出27億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	33.9	35.5	36.6	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	18.1	15.3	12.8	13.4
債務償還年数 (年)	6.3	8.0	5.3	4.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	11.2	11.8	12.9	14.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

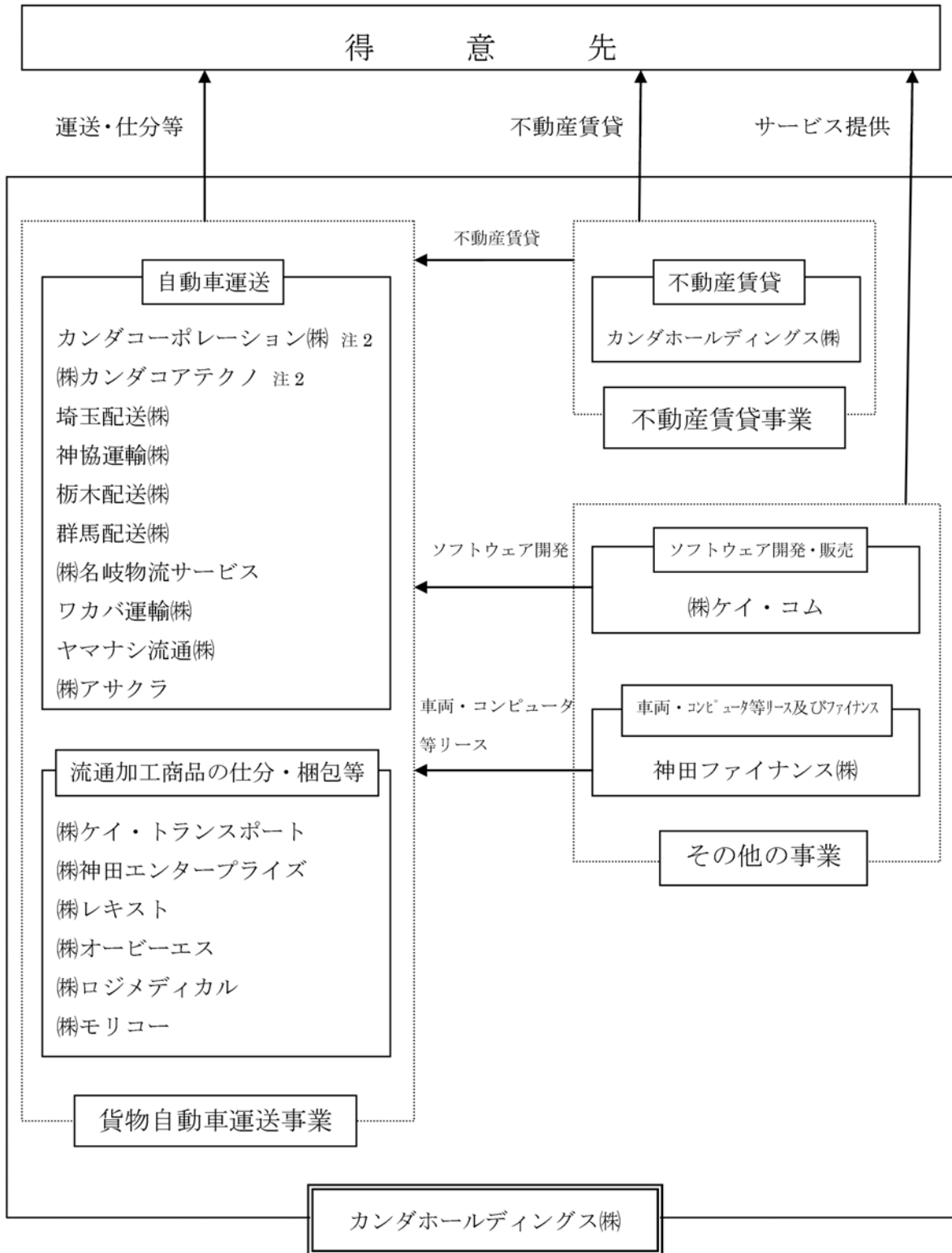
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配の6円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では11円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第1歩となる「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」(平成21年4月～平成25年3月)においては、

1. コア事業に経営資源を集中し、競争優位な事業形成を図ります。
2. 他に先駆けた「+α」のサービス(付加価値)を提案、提供することで高度化・差別化を実現します。
3. 事業会社の拡充(新事業会社への分割、創設及びM&A含む)を図ります。
4. コンプライアンスと環境対策に重点を置いたCSR経営を推進します。

を経営方針とし「変革から創造へ」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、3PL事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画(平成21年4月～平成25年3月)」の2年目がスタートします。急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,240,177	1,968,121
受託現金	—	2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,759,821	2,602,027
リース投資資産	11,280	37,126
商品	23,542	3,051
貯蔵品	12,186	12,143
前払費用	92,402	87,580
繰延税金資産	105,572	119,142
その他	60,111	256,947
貸倒引当金	△5,987	△10,501
流動資産合計	7,299,108	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,866,345	※1 13,816,198
減価償却累計額	△7,823,947	△8,196,735
建物及び構築物(純額)	6,042,398	5,619,463
機械装置及び運搬具	4,942,623	4,900,453
減価償却累計額	△3,896,162	△4,098,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,046,461	801,594
工具、器具及び備品	1,426,819	1,473,175
減価償却累計額	△966,827	△1,040,137
工具、器具及び備品(純額)	459,992	433,038
土地	※1 11,925,276	※1 12,671,243
リース資産	11,397	11,397
減価償却累計額	△2,524	△7,590
リース資産(純額)	8,873	3,807
建設仮勘定	—	4,358
有形固定資産合計	19,483,002	19,533,505
無形固定資産		
ソフトウェア	164,751	162,049
電話加入権	24,852	24,852
その他	1,181	1,026
無形固定資産合計	190,785	187,928
投資その他の資産		
投資有価証券	561,034	574,702
長期貸付金	140,413	118,127
破産更生債権等	12,271	13,486
長期前払費用	7,850	9,148
繰延税金資産	335,305	395,469
差入保証金	223,188	227,635
その他	251,897	113,262
貸倒引当金	△12,271	△13,486
投資その他の資産合計	1,519,689	1,438,346
固定資産合計	21,193,477	21,159,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産合計	28,492,585	28,833,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,468,479	1,388,952
短期借入金	※1 7,578,824	※1 6,600,757
リース債務	5,309	3,209
未払金	308,841	311,004
未払費用	394,583	385,828
未払法人税等	176,905	329,735
未払消費税等	191,392	373,047
繰延税金負債	959	703
前受金	92,488	71,778
預り金	※3 2,371,823	※3 2,646,418
賞与引当金	196,545	195,441
その他	1,045	5,366
流動負債合計	12,787,197	12,312,242
固定負債		
長期借入金	※1 3,211,308	※1 3,524,950
リース債務	4,417	1,208
長期未払金	49,143	55,721
繰延税金負債	7,278	54,398
退職給付引当金	688,005	704,638
役員退職慰労引当金	453,042	364,351
金利スワップ	20,118	20,347
預り保証金	778,377	705,422
固定負債合計	5,211,692	5,431,037
負債合計	17,998,889	17,743,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,008
利益剰余金	7,244,272	7,944,974
自己株式	△208,232	△329,800
株主資本合計	10,436,853	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,907	21,691
繰延ヘッジ損益	△11,930	△12,065
評価・換算差額等合計	977	9,625
少数株主持分	55,864	64,262
純資産合計	10,493,695	11,089,854
負債純資産合計	28,492,585	28,833,135

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運送収入	24,097,410	23,575,692
その他の事業収入	921,869	1,063,681
営業収益合計	25,019,280	24,639,374
営業原価		
運送費	22,019,844	21,332,124
その他の事業費用	378,821	484,820
営業原価合計	22,398,666	21,816,945
営業総利益	2,620,613	2,822,428
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,886	276,833
給料及び手当	396,990	383,599
賞与	36,057	36,873
賞与引当金繰入額	14,347	16,490
退職給付費用	11,442	14,328
役員退職慰労引当金繰入額	28,855	23,027
福利厚生費	125,473	102,666
減価償却費	21,373	22,645
のれん償却額	52,937	—
貸倒引当金繰入額	13,024	6,990
その他	468,557	444,766
販売費及び一般管理費合計	1,427,947	1,328,220
営業利益	1,192,665	1,494,207
営業外収益		
受取利息	6,976	5,737
受取配当金	21,957	14,605
負ののれん償却額	4,393	—
自動販売機手数料収入	7,889	7,111
保険差益	8,241	—
補助金収入	—	20,153
その他	28,651	29,961
営業外収益合計	78,111	77,569
営業外費用		
支払利息	170,190	143,386
匿名組合投資損失	11,151	6,577
その他	4,734	11,068
営業外費用合計	186,076	161,032
経常利益	1,084,700	1,410,744
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,316	※1 3,328
投資有価証券売却益	252	—
貸倒引当金戻入益	1,551	924
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	—
その他	600	—
特別利益合計	21,801	4,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却及び売却損	※2	42,595	※2	15,515
投資有価証券売却損		5		—
投資有価証券評価損		8,509		—
減損損失		—	※4	87,709
のれん償却額	※3	145,578		—
その他		—		2,139
特別損失合計		196,687		105,364
税金等調整前当期純利益		909,815		1,309,632
法人税、住民税及び事業税		410,684		520,218
法人税等調整額		75,996		△28,932
法人税等合計		486,681		491,285
少数株主利益		6,186		8,397
当期純利益		416,946		809,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
前期末残高	6,938,668	7,244,272
当期変動額		
剰余金の配当	△111,342	△109,248
当期純利益	416,946	809,950
当期変動額合計	305,603	700,701
当期末残高	7,244,272	7,944,974
自己株式		
前期末残高	△169,363	△208,232
当期変動額		
自己株式の取得	△38,868	△121,567
当期変動額合計	△38,868	△121,567
当期末残高	△208,232	△329,800
株主資本合計		
前期末残高	10,170,118	10,436,853
当期変動額		
剰余金の配当	△111,342	△109,248
当期純利益	416,946	809,950
自己株式の取得	△38,868	△121,567
自己株式の処分	—	△21
当期変動額合計	266,734	579,113
当期末残高	10,436,853	11,015,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,613	12,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,705	8,784
当期変動額合計	△119,705	8,784
当期末残高	12,907	21,691
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,347	△11,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,417	△135
当期変動額合計	1,417	△135
当期末残高	△11,930	△12,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,265	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,288	8,648
当期変動額合計	△118,288	8,648
当期末残高	977	9,625
少数株主持分		
前期末残高	49,677	55,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,186	8,397
当期変動額合計	6,186	8,397
当期末残高	55,864	64,262
純資産合計		
前期末残高	10,339,062	10,493,695
当期変動額		
剰余金の配当	△111,342	△109,248
当期純利益	416,946	809,950
自己株式の取得	△38,868	△121,567
自己株式の処分	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,101	17,045
当期変動額合計	154,633	596,159
当期末残高	10,493,695	11,089,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,815	1,309,632
減価償却費	1,142,867	1,067,681
減損損失	—	87,709
のれん償却額	198,515	—
負ののれん償却額	△4,393	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△247	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,509	—
業務撤退費用戻入益	△10,080	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,120	5,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,053	△1,103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,410	16,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,855	△88,690
受取利息及び受取配当金	△28,934	△20,343
支払利息	170,190	143,386
固定資産除売却損益(△は益)	33,278	12,187
受取手形及び営業未収金の減少額	△3,505	157,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,510	20,533
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,175	△1,214
その他の資産の増減額(△は増加)	108,548	△267,656
支払手形及び営業未払金の増減額	△61,196	△79,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,724	181,654
預り金の増減額(△は減少)	356,791	1,773
預り保証金の増減額(△は減少)	△30,804	△72,955
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,163	15,130
小計	2,847,670	2,488,353
利息及び配当金の受取額	28,957	20,523
利息の支払額	△168,913	△139,138
法人税等の支払額	△523,376	△362,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,338	2,006,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△918	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	7,841
投資有価証券の取得による支出	18,735	△2,728
有形固定資産の取得による支出	△723,623	△1,191,473
有形固定資産の売却による収入	15,367	18,995
無形固定資産の取得による支出	△72,428	△42,971
無形固定資産の売却による収入	△2,925	—
貸付金の実行による支出	△27,280	△17,150
貸付金の回収による収入	39,425	44,482
その他投資活動による支出	△14,971	△12,514
その他投資活動による収入	1,404	16,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,013	△1,179,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	480,000
長期借入金による収入	960,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	△2,395,910	△2,789,425
リース債務の返済による支出	△2,240	△5,309
自己株式の売却による収入	—	161
自己株式の取得による支出	△38,868	△121,750
親会社による配当金の支払額	△111,622	△109,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,641	△900,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,683	△73,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の期末残高	4,229,529	1,831,614

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション分割準備㈱、㈱カンダコアテクノ、埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、㈱アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエス、㈱ロジメディカル、㈱モリコーの19社であります。</p> <p>なお、カンダコーポレーション分割準備㈱及び㈱カンダコアテクノは平成20年5月2日に設立いたしました。</p> <p>カンダコーポレーション分割準備㈱は平成21年4月1日にカンダコーポレーション㈱に商号変更し、カンダコーポレーション㈱は、同じく平成21年4月1日にカンダホールディングス㈱に商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション㈱、㈱カンダコアテクノ、埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、㈱アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエス、㈱ロジメディカル、㈱モリコーの18社であります。</p> <p>なお、㈱カンダビジネスサポートは、平成21年11月1日をもって、カンダコーポレーション㈱に吸収合併されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（サン運輸㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 3年～6年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(6) 退職金制度</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>	<p>退職給付引当金：</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金：</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金：</p> <p>役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金：</p> <p>同左</p>
	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入していません。</p>	<p>同左</p>
	<p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、のれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため全額償却し、のれん償却額を特別損失に計上いたしました。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更はキャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当連結会計年度に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)に継承したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は272,821千円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2,597,714千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ4,695千円、19,523千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は2,324,892千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△減少額)」として純額で表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△減少額)」に含まれている「短期借入金による収入」は30,591,750千円、「短期借入金の返済による支出」は△29,911,750千円です。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は△252千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は5千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は△9,316千円)及び「固定資産除却及び売却損」(当連結会計年度は42,595千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,462,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,649,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,111,882千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p>	建物	4,889,312千円	土地	8,119,471千円	計	13,008,783千円	短期借入金	4,462,732千円	長期借入金	2,649,150千円	計	7,111,882千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544,245千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,018,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,403,549千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,597,714千円が含まれております。</p>	建物	4,496,478千円	土地	8,047,766千円	計	12,544,245千円	短期借入金	3,018,679千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,403,549千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	400,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
建物	4,889,312千円																																																
土地	8,119,471千円																																																
計	13,008,783千円																																																
短期借入金	4,462,732千円																																																
長期借入金	2,649,150千円																																																
計	7,111,882千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,500,000千円																																																
差引額	500,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	2,000,000千円																																																
建物	4,496,478千円																																																
土地	8,047,766千円																																																
計	12,544,245千円																																																
短期借入金	3,018,679千円																																																
長期借入金	3,384,870千円																																																
計	6,403,549千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,600,000千円																																																
差引額	400,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	2,000,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具売却益 9,316千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物除却損 4,614千円</td> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具除却損 11,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損 19,738千円</td> <td>ソフトウェア除却損 963千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損 531千円</td> <td>差入保証金除却損 4,799千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>	建物及び構築物除却損 4,614千円	機械装置及び運搬具除却損 11,947千円	工具器具及び備品除却損 19,738千円	ソフトウェア除却損 963千円	機械装置及び運搬具売却損 531千円	差入保証金除却損 4,799千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">機械装置及び運搬具売却益 3,316千円</td> <td style="width: 33%;">工具器具及び備品売却益 11千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">建物及び構築物除却損 45千円</td> <td style="width: 33%;">機械装置及び運搬具除却損 7,466千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損 3,585千円</td> <td>ソフトウェア除却損 4,096千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損 321千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	機械装置及び運搬具売却益 3,316千円	工具器具及び備品売却益 11千円		建物及び構築物除却損 45千円	機械装置及び運搬具除却損 7,466千円		工具器具及び備品除却損 3,585千円	ソフトウェア除却損 4,096千円		機械装置及び運搬具売却損 321千円		
建物及び構築物除却損 4,614千円	機械装置及び運搬具除却損 11,947千円																		
工具器具及び備品除却損 19,738千円	ソフトウェア除却損 963千円																		
機械装置及び運搬具売却損 531千円	差入保証金除却損 4,799千円																		
機械装置及び運搬具売却益 3,316千円	工具器具及び備品売却益 11千円																		
建物及び構築物除却損 45千円	機械装置及び運搬具除却損 7,466千円																		
工具器具及び備品除却損 3,585千円	ソフトウェア除却損 4,096千円																		
機械装置及び運搬具売却損 321千円																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県足利市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県太田市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県習志野市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたものについては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産、または使用計画のない資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(87,709千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物64,959千円、機械装置及び運搬具15,568千円、工具、器具及び備品3,938千円、ソフトウェア3,242千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価格を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円	栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品	36,287千円	群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円	千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円	大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円
場所	用途	種類	減損損失																						
埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円																						
栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品	36,287千円																						
群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円																						
千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円																						
大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	469,951	100,500	—	570,451
合計	469,951	100,500	—	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	55,420	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注)自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,240,177千円	現金及び預金勘定 1,968,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,647千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△136,506千円</u>
現金及び現金同等物 4,229,529千円	現金及び現金同等物 1,831,614千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	—	25,019,280
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,097,410	842,256	79,613	25,019,280	—	25,019,280
営業費用	22,531,252	358,436	63,638	22,953,328	873,286	23,826,614
営業利益	1,566,157	483,819	15,975	2,065,952	△873,286	1,192,665
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	23,059,103	4,877,843	75,846	28,012,793	479,791	28,492,585
減価償却費	966,483	140,913	2,631	1,110,027	32,840	1,142,867
資本的支出	698,321	9,380	—	707,701	1,597	709,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務
- (3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は873,286千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は479,791千円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
営業費用	21,898,148	317,500	202,818	22,418,468	726,697	23,145,166
営業利益	1,677,543	516,615	26,746	2,220,905	△726,697	1,494,207
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	23,348,633	4,739,445	88,338	28,176,417	656,717	28,833,135
減価償却費	926,224	133,485	2,230	1,061,941	5,740	1,067,681
減損損失	87,709	—	—	87,709	—	87,709
資本的支出	1,201,433	—	—	1,201,433	532	1,201,965

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は726,697千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は656,717千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	941円71銭	1,024円15銭
1株当たり当期純利益金額	37円52銭	74円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	416,946	809,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,946	809,950
期中平均株式数(株)	11,111,462	10,815,481

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 持株会社体制移行に伴う会社分割</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成21年4月1日を期日として貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社(平成21年4月1日付にてカンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更)及び株式会社カンダコアテクノに承継いたしました。同時に当社は「カンダホールディングス株式会社」に社名変更しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要とされます。</p> <p>これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していきたいと考えたためであります。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>①「総合物流事業」：出版物・現金等の輸配送、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>②「医薬品物流事業」：医薬品等に関する輸配送等の事業</p> <p>(3) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、当社100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノを承継会社とする吸収分割であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、事業の内容および設立年月日</p> <p>名称 カンダコーポレーション株式会社 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 勝又 一俊 事業の内容 総合物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>名称 株式会社カンダコアテクノ 住所 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 稔 事業の内容 医薬品物流事業 設立年月日 平成20年5月2日</p> <p>(5) 分割の期日 平成21年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、カンダコーポレーション株式会社が発行した普通株式180,000株及び株式会社カンダコアテクノが発行した株式140,000株は、その全てが当社に割り当てられております。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 分割対象事業に関する資産、負債及び一切の債権債務、雇用契約その他権利義務の全てを、効力発生日(平成21年4月1日)にて承継会社に承継いたしました。</p> <p>(参考) 承継する資産、負債の帳簿価額(平成21年3月31日現在) カンダコーポレーション株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,167</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式会社カンダコアテクノ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 実施した会計処理の概要 上記取引は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づく、共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	5,167	流動負債	4,317	固定資産	801	固定負債	933	合計	5,969	合計	5,251	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	376	流動負債	329	固定資産	180	固定負債	133	合計	557	合計	463
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	5,167	流動負債	4,317																														
固定資産	801	固定負債	933																														
合計	5,969	合計	5,251																														
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)																														
流動資産	376	流動負債	329																														
固定資産	180	固定負債	133																														
合計	557	合計	463																														

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 自己株式の買取について</p> <p>当社は、持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けており、平成21年5月14日の取締役会において、買取価額を決議いたしました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 1名</p> <p>(2) 買取請求日 平成21年3月13日</p> <p>(3) 買取する株式の数および買取価額</p> <p>①普通株式 318,000株 (発行済株式総数に対する割合2.73%)</p> <p>②買取価額 1株につき382円(総額121,476千円)</p> <p>(4) 買取時期 平成21年5月28日</p> <p>3. 重要な固定資産の取得ならびに設備投資について</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社物流業務拡大に対応するとともに、分散している近隣の物流センター3ヵ所を統合することによる合理化と生産性の向上を図るための固定資産の取得ならびに設備投資であります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>イ) 物流センター建設用地</p> <p>①取得価額 : 約7億5千万円</p> <p>②面積 : 約26,400㎡</p> <p>③取引先 : 当社と資本関係、人間関係、取引関係のない地方公共団体</p> <p>④売買契約書締結日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>⑤物件引渡し日 : 平成21年7月15日予定</p> <p>ロ) 物流センター開設</p> <p>①建設費用 : 約17億5千万円</p> <p>②建設構造 : 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート)地上二階建(予定)</p> <p>③建設面積 : 約11,000㎡</p> <p>④延床面積 : 約20,000㎡</p> <p>⑤建設着工 : 平成22年1月予定</p> <p>⑥建設完工 : 平成22年7月予定</p> <p>(3) 業績に及ぼす影響</p> <p>当該固定資産の取得ならびに設備投資による業績への影響は、来々期以降になる見通しであります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,065	220,118
受取手形	2,149	—
営業未収金	2,200,946	64,313
貯蔵品	11,194	317
前払費用	83,592	67,852
繰延税金資産	71,918	7,086
短期貸付金	15,283	15,708
その他	27,235	208,792
貸倒引当金	△623	—
流動資産合計	5,948,762	584,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,693,781	11,655,902
減価償却累計額	△6,252,486	△6,564,285
建物(純額)	5,441,294	5,091,617
構築物	948,122	947,164
減価償却累計額	△760,200	△788,539
構築物(純額)	187,921	158,625
機械及び装置	392,846	63,842
減価償却累計額	△348,163	△57,766
機械及び装置(純額)	44,682	6,075
車両運搬具	253,950	—
減価償却累計額	△241,117	—
車両運搬具(純額)	12,832	—
工具、器具及び備品	315,425	108,290
減価償却累計額	△273,582	△103,048
工具、器具及び備品(純額)	41,842	5,241
土地	9,782,477	10,528,444
リース資産	245,944	33,938
減価償却累計額	△27,506	△6,862
リース資産(純額)	218,438	27,075
建設仮勘定	—	4,358
有形固定資産合計	15,729,490	15,821,438
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウエア	17,970	485
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	300	211
リース資産	2,262	15,215
無形固定資産合計	38,318	33,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,242	557,828
関係会社株式	586,868	732,245
出資金	13,865	700
長期貸付金	108,436	91,472
破産更生債権等	1,508	—
長期前払費用	3,283	2,022
繰延税金資産	340,662	391,545
差入保証金	238,395	232,636
その他	208,554	58,005
貸倒引当金	△1,508	—
投資その他の資産合計	2,049,309	2,066,455
固定資産合計	17,817,118	17,921,590
資産合計	23,765,881	18,505,780
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,525,159	8,278
短期借入金	2,920,000	3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	2,014,228	815,363
リース債務	52,807	10,731
未払金	113,404	64,706
未払費用	179,500	9,996
未払法人税等	77,524	73,314
未払消費税等	87,517	—
前受金	94,927	69,524
預り金	2,368,509	6,277
賞与引当金	114,427	—
固定資産購入未払金	1,853	—
その他	1,045	1,044
流動負債合計	9,550,904	4,519,236
固定負債		
長期借入金	2,635,834	3,384,870
リース債務	178,927	33,673
退職給付引当金	666,059	—
役員退職慰労引当金	319,110	229,878
関係会社事業損失引当金	160,156	—
金利スワップ	20,118	20,347
預り保証金	765,935	668,359
リース資産減損勘定	269	—
固定負債合計	4,746,410	4,337,128
負債合計	14,297,315	8,856,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	130	109
資本剰余金合計	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金	6,111,265	6,410,367
固定資産圧縮積立金	86,716	85,075
別途積立金	4,265,000	4,465,000
繰越利益剰余金	1,759,549	1,860,292
利益剰余金合計	6,269,182	6,568,284
自己株式	△208,232	△329,800
株主資本合計	9,461,763	9,639,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,732	22,205
繰延ヘッジ損益	△11,930	△12,065
評価・換算差額等合計	6,802	10,139
純資産合計	9,468,565	9,649,416
負債純資産合計	23,765,881	18,505,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運送収入	19,009,233	—
不動産賃貸収入	—	2,063,246
経営管理料収入	—	696,147
関係会社受取配当金	—	125,337
その他の事業収入	1,213,588	9,220
営業収益合計	20,222,821	2,893,950
営業原価		
運送費	17,678,954	—
不動産賃貸原価	—	1,273,031
その他の事業費用	683,833	4,058
営業原価合計	18,362,788	1,277,090
営業総利益	1,860,033	1,616,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,650	169,770
給料及び手当	249,041	333,838
賞与	30,549	—
賞与引当金繰入額	9,611	—
退職給付費用	6,562	—
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	18,569
福利厚生費	94,115	35,225
減価償却費	8,339	13,819
リース料	9,758	12,100
諸手数料	92,489	83,682
その他	221,788	199,481
販売費及び一般管理費合計	920,257	866,486
営業利益	939,776	750,373
営業外収益		
受取利息	4,295	3,811
受取配当金	39,958	14,037
その他	19,312	8,780
営業外収益合計	63,565	26,629
営業外費用		
支払利息	120,959	105,457
その他	287	330
営業外費用合計	121,246	105,787
経常利益	882,095	671,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	—
固定資産売却益	478	—
投資有価証券売却益	252	—
貸倒引当金戻入益	58	19
その他	328	—
特別利益合計	11,199	19
特別損失		
固定資産除却及び売却損	12,374	91
リース解約弁済金	1,547	—
投資有価証券評価損	8,262	—
関係会社事業損失引当金繰入額	77,274	—
減損損失	—	※4 40,482
関係会社株式評価損	255,960	—
関係会社投資損失	—	2,139
特別損失合計	355,418	42,713
税引前当期純利益	537,876	628,521
法人税、住民税及び事業税	278,267	208,512
法人税等調整額	94,409	11,658
法人税等合計	372,676	220,171
当期純利益	165,199	408,350

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627,898	1,627,898
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
自己株式の処分	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	130	109
資本剰余金合計		
前期末残高	1,628,029	1,628,029
当期変動額		
自己株式の処分	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	1,628,029	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,916	157,916
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	88,448	86,716
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	△1,732	△1,641
当期変動額合計	△1,732	△1,641
当期末残高	86,716	85,075
別途積立金		
前期末残高	4,065,000	4,265,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,265,000	4,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,903,960	1,759,549
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,732	1,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△55,922	△55,419
剰余金の配当(中間配当額)	△55,420	△53,828
当期純利益	165,199	408,350
当期変動額合計	△144,411	100,743
当期末残高	1,759,549	1,860,292
利益剰余金合計		
前期末残高	6,215,325	6,269,182
当期変動額		
剰余金の配当	△55,922	△55,419
剰余金の配当(中間配当額)	△55,420	△53,828
当期純利益	165,199	408,350
当期変動額合計	53,856	299,102
当期末残高	6,269,182	6,568,284
自己株式		
前期末残高	△169,363	△208,232
当期変動額		
自己株式の取得	△38,868	△121,750
自己株式の処分	—	182
当期変動額合計	△38,868	△121,567
当期末残高	△208,232	△329,800
株主資本合計		
前期末残高	9,446,775	9,461,763
当期変動額		
剰余金の配当	△55,922	△55,419
剰余金の配当(中間配当額)	△55,420	△53,828
当期純利益	165,199	408,350
自己株式の取得	△38,868	△121,750
自己株式の処分	—	161
当期変動額合計	14,987	177,513
当期末残高	9,461,763	9,639,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,094	18,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,362	3,472
当期変動額合計	△114,362	3,472
当期末残高	18,732	22,205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,347	△11,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,417	△135
当期変動額合計	1,417	△135
当期末残高	△11,930	△12,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,747	6,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,945	3,337
当期変動額合計	△112,945	3,337
当期末残高	6,802	10,139
純資産合計		
前期末残高	9,566,522	9,468,565
当期変動額		
剰余金の配当	△55,922	△55,419
剰余金の配当(中間配当額)	△55,420	△53,828
当期純利益	165,199	408,350
自己株式の取得	△38,868	△121,750
自己株式の処分	—	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,945	3,337
当期変動額合計	△97,957	180,850
当期末残高	9,468,565	9,649,416

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品：先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	貯蔵品：同左 _____
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 521 938 696"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	3年～6年											

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) リース資産：同左</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」及び「経営管理料収入」は、営業収益の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」は1,144,878千円、「経営管理料収入」は33,103千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業原価の「その他の事業費用」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度656,679千円)については、対応関係にある営業収益の「不動産賃貸収入」が当事業年度より区分掲記になったため、同様に当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(持株会社制への移行に伴う損益計算書における営業収益及び営業原価科目の新たな表示方法)</p> <p>持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業としてグループ各社の経営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益で表示しておりました関係会社からの配当金を主要な営業収入として、当事業年度より営業収益へ計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,748,227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,001,852千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,014,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,635,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820,062千円</td> </tr> </table>	建物	4,748,227千円	土地	7,253,624千円	計	12,001,852千円	短期借入金	2,170,000千円	一年内返済予定長期借入金	2,014,228千円	長期借入金	2,635,834千円	計	6,820,062千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,490,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,999,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,490,001千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815,363千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390,233千円</td> </tr> </table>	建物	4,490,410千円	土地	7,999,591千円	計	12,490,001千円	短期借入金	2,190,000千円	一年内返済予定長期借入金	815,363千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,390,233千円																								
建物	4,748,227千円																																																				
土地	7,253,624千円																																																				
計	12,001,852千円																																																				
短期借入金	2,170,000千円																																																				
一年内返済予定長期借入金	2,014,228千円																																																				
長期借入金	2,635,834千円																																																				
計	6,820,062千円																																																				
建物	4,490,410千円																																																				
土地	7,999,591千円																																																				
計	12,490,001千円																																																				
短期借入金	2,190,000千円																																																				
一年内返済予定長期借入金	815,363千円																																																				
長期借入金	3,384,870千円																																																				
計	6,390,233千円																																																				
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">61,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">558,258千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">256,954千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td style="text-align: right;">11,362</td> <td>名岐物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,745,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td style="text-align: right;">196,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957,850</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	61,776千円	営業未払金	558,258千円	上記以外の負債の合計額	256,954千円		千円	千円	群馬配送㈱	11,362	名岐物流サービス㈱	4,100	神田ファイナンス㈱	2,745,888			㈱レキスト	196,500				合計		2,957,850	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">56,551千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> <td>カンダコーポレーション㈱</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,161,788</td> <td>神協運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>名岐物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888,558</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	56,551千円	営業未払金	84千円		千円	千円	群馬配送㈱	3,370	カンダコーポレーション㈱	550,000	神田ファイナンス㈱	2,161,788	神協運輸㈱	3,000	㈱レキスト	164,200	ワカバ運輸㈱	2,600	名岐物流サービス㈱	3,600				合計		2,888,558
営業未収金	61,776千円																																																				
営業未払金	558,258千円																																																				
上記以外の負債の合計額	256,954千円																																																				
	千円	千円																																																			
群馬配送㈱	11,362	名岐物流サービス㈱	4,100																																																		
神田ファイナンス㈱	2,745,888																																																				
㈱レキスト	196,500																																																				
	合計		2,957,850																																																		
営業未収金	56,551千円																																																				
営業未払金	84千円																																																				
	千円	千円																																																			
群馬配送㈱	3,370	カンダコーポレーション㈱	550,000																																																		
神田ファイナンス㈱	2,161,788	神協運輸㈱	3,000																																																		
㈱レキスト	164,200	ワカバ運輸㈱	2,600																																																		
名岐物流サービス㈱	3,600																																																				
	合計		2,888,558																																																		
<p>※4 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,324,892千円が含まれております。</p> <p>5 コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	<p>※4</p> <p>5 コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	一千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	一千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両売却益 478千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%;">4,614千円</td> <td style="width: 30%;">ソフトウェア 除却損</td> <td style="width: 10%;">363千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td>2,594千円</td> <td>差入保証金除 却損</td> <td>4,799千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td>2千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%;">6,190,105千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>18,665千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,958千円</td> </tr> </table>	建物除却損	4,614千円	ソフトウェア 除却損	363千円		工具器具及び 備品除却損	2,594千円	差入保証金除 却損	4,799千円		車両売却損	2千円				関係会社にかかる営業費用	6,190,105千円			関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	18,665千円			その他	293千円			合計	18,958千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具及び 備品除却損</td> <td style="width: 10%;">91千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業収益</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">不動産賃貸収入</td> <td style="width: 10%;">1,342,653千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>経営管理料収入</td> <td>696,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業費用</td> <td>397,098千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> <td>その他</td> <td>54千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 足利市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物および構 築物、工具器 具および備品</td> <td>35,990千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物および構 築物</td> <td>4,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、栃木県足利市および千葉県習志野市の資産グループについては、利益計画が立たなくなったことから、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,482千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物39,316千円、構築物957千円、工具器具及び備品208千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価額を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p>	工具器具及び 備品除却損	91千円		関係会社にかかる営業収益		不動産賃貸収入	1,342,653千円			経営管理料収入	696,147千円	関係会社にかかる営業費用	397,098千円			関係会社にかかる営業外収益		その他	54千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物および構 築物、工具器 具および備品	35,990千円	千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物および構 築物	4,492千円
建物除却損	4,614千円	ソフトウェア 除却損	363千円																																																												
工具器具及び 備品除却損	2,594千円	差入保証金除 却損	4,799千円																																																												
車両売却損	2千円																																																														
関係会社にかかる営業費用	6,190,105千円																																																														
関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	18,665千円																																																												
		その他	293千円																																																												
		合計	18,958千円																																																												
工具器具及び 備品除却損	91千円																																																														
関係会社にかかる営業収益		不動産賃貸収入	1,342,653千円																																																												
		経営管理料収入	696,147千円																																																												
関係会社にかかる営業費用	397,098千円																																																														
関係会社にかかる営業外収益		その他	54千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																												
栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物および構 築物、工具器 具および備品	35,990千円																																																												
千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物および構 築物	4,492千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	469,951	100,500	—	570,451
合計	469,951	100,500	—	570,451

(注) 自己株式の増加100,500株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの100,000株及び単元未満株式の買取によるもの500株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注) 自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は単元未満株式の買増によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	854円26銭	896円32銭
1株当たり当期純利益金額	14円87銭	37円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,199	408,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,199	408,350
期中平均株式数(株)	11,111,462	10,815,481

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。